

平成27年8月12日  
市町村課財政第二班

県内市町村等の平成25年度決算に係る財務書類の作成状況等調査結果

(調査時点：平成27年3月31日)

平成27年3月31日時点における県内市町村（仙台市除く）の平成25年度決算に係る財務書類の作成状況等調査結果を公表いたします。

【市町村】

	作成モデル	普通会計財務書類					連結財務書類		【参考】平成24年度決算に係る財務書類の作成状況等			
		作成状況	公表状況 (予定含む)	公表方法 (複数選択可)			作成状況	整備状況	普通会計 財務書類 作成状況	連結 財務書類 作成状況	固定資産 台帳 整備状況	
				公表(予定) 時期	ホーム ページ	広報誌						財務 報告書
石巻市	総務省方式改訂	●	財務書類のみ	H27.4~6	●			●	○	○	○	
塩竈市	総務省方式改訂	●	財務書類のみ	H26.9以前	●			●	○	●	○	
気仙沼市	総務省方式改訂	●	財務書類のみ	H27.4~6	●			●	○	○	○	
白石市	-	-	未公表	-				-	○	-	○	
名取市	総務省方式改訂	●	すべて公表	H27.10~12	●	●		●	○	○	○	
角田市	総務省方式改訂	●	財務書類のみ	H27.4~6	●			-	-	-	-	
多賀城市	総務省方式改訂	H27.5	財務書類のみ	H27.4~6	●			-	○	●	○	
岩沼市	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類のみ	H27.10以降	●			-	○	○	○	
登米市	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類のみ	H27.10以降	●			○	○	○	○	
栗原市	総務省方式改訂	●	財務書類、要約した財務書類	H27.1~3	●			●	○	●	○	
東松島市	基準	●	財務書類のみ	H27.4~6	●			○	○	○	○	
大崎市	総務省方式改訂	H27.5	財務書類のみ	H27.4~6	●	●		-	○	-	○	
蔵王町	総務省方式改訂	●	財務書類、要約した財務書類	H26.10~12	●			-	○	●	○	
七ヶ宿町	基準	●	要約した財務書類のみ	H27.4~6	●			●	●	●	●	
大河原町	総務省方式改訂	●	要約した財務書類のみ	H27.1~3	●	●		●	●	●	●	
村田町	基準	●	すべて公表	H27.4~6	●	●	●	●	●	●	●	
柴田町	総務省方式改訂	●	財務書類のみ	H27.1~3	●			●	-	○	○	
川崎町	総務省方式改訂	●	財務書類のみ	H26.10~12	●			-	○	○	-	
丸森町	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類のみ	H27.10以降	●			-	-	-	-	
亶理町	総務省方式改訂	●	財務書類のみ	H27.4~6	●			-	-	●	-	
山元町	総務省方式改訂	H27.10以降	未公表	-				○	○	○	○	
松島町	総務省方式改訂	●	未公表	-				-	-	-	-	
七ヶ浜町	総務省方式改訂	○	財務書類のみ	H27.10以降	●			-	○	○	○	
利府町	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類のみ	H27.10以降	●			○	○	○	○	
大和町	基準	●	すべて公表	H27.7~9	●	●		●	●	●	●	
大郷町	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類のみ	H27.10以降	●			○	-	○	-	
富谷町	総務省方式改訂	H27.5	財務書類のみ	H27.4~6	●			-	○	○	○	
大衡村	総務省方式改訂	H27.10以降	未公表	-				-	○	-	○	
色麻町	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類のみ	H27.10以降	●	●		○	○	○	○	
加美町	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類のみ	H27.10以降	●			-	○	○	○	
涌谷町	基準	●	財務書類、要約した財務書類	H27.1~3	●	●		●	●	●	●	
美里町	総務省方式改訂	●	すべて公表	H26.10~12	●			-	○	-	○	
女川町	-	-	未公表	-				-	○	-	○	
南三陸町	総務省方式改訂	H27.10以降	財務書類、付属明細書	H27.10以降	●			○	-	○	-	
作成、整備済の合計		18	-	-	29	5	1	12	7	15	8	6

【参考：一部事務組合等】

	固定資産台帳	【参考】平成24年度決算に係る普通会計財務書類		【参考】平成23年度決算に係る普通会計財務書類		
		整備状況	作成状況	構成団体への提供	作成状況	構成団体への提供
石巻地区広域行政事務組合	○	●	●	●	●	
仙南地域広域行政事務組合	○	●	●	●	●	
大崎地域広域行政事務組合	-	●	●	●	●	
気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	○	●	●	●	●	
黒川地域行政事務組合	●	●	●	●	●	
亶理地区行政事務組合	-	-	-	-	-	
吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	-	-	-	-	-	
色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合	-	H26.7	-	-	-	
大衡村外一町牛野ダム管理組合	-	-	-	●	●	
石巻地方広域水道企業団	●	●	●	H25.6	H25.6	
亶理名取共立衛生処理組合	-	-	-	-	-	
宮城東部衛生処理組合	-	H26.10以降	-	-	-	
白石市外二町組合	●	-	-	-	-	
みやぎ県南中核病院企業団	●	-	-	○	○	
加美郡保健医療福祉行政事務組合	-	-	-	-	-	
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	-	●	●	●	●	
塩釜地区消防事務組合	-	H26.10以降	-	-	-	
(塩釜地区環境組合) ※H25年度から消防事務組合に統合済	-	-	-	-	-	
宮城県市町村職員退職手当組合	-	-	●	-	-	
宮城県市町村自治振興センター	-	●	●	●	●	
宮城県後期高齢者医療広域連合	-	●	●	●	●	
作成、整備済の合計	4	9	10	9	9	

※平成25年度決算については、普通会計財務書類の作成状況調査なし。

【表の見方】

「●」：平成27年3月末日現在で作成済  
「○」：平成27年3月末日現在で作成中  
期日記載：作成(公表)予定時期  
「-」：未着手、未定

## 【調査結果概要】

### ① 平成25年度決算に係る財務書類の作成状況

普通会計財務書類の作成団体（作成済又は作成中の団体の合計）は、94.1%にあたる32団体です。このうち作成済団体は、52.9%にあたる18団体です。

また、連結財務書類の作成団体は、55.9%にあたる19団体です。このうち作成済団体は、38.2%にあたる13団体です。

区分	普通会計財務書類 *1				連結財務書類 *2			
	全市町村 構成比 A *3	県内市町村		比較 B-A	全市町村 構成比 A *3	県内市町村		比較 B-A
		団体数	構成比 B *4			団体数	構成比 B *4	
作成済又は作成中	93.5%	32	94.1%	0.6p	64.1%	19	55.9%	▲8.2p
作成済	68.5%	18	52.9%	▲15.6p	50.5%	13	38.2%	▲12.3p
基準モデル *5	12.5%	5	14.7%	2.2p	9.8%	5	14.7%	4.9p
総務省方式改訂モデル *6	54.8%	13	38.2%	▲16.6p	40.5%	8	23.5%	▲17.0p
旧総務省方式 *7	0.8%			▲0.8p				—
その他のモデル	0.5%			▲0.5p	0.2%			▲0.2p
作成中	25.0%	14	41.2%	16.2p	13.6%	6	17.6%	4.0p
基準モデル *5	2.7%			▲2.7p	1.7%			▲1.7p
総務省方式改訂モデル *6	21.4%	14	41.2%	19.8p	11.4%	6	17.6%	6.2p
旧総務省方式 *7	0.3%			▲0.3p				—
その他のモデル	0.5%			▲0.5p	0.5%			▲0.5p
未着手	6.5%	2	5.9%	▲0.6p	35.9%	15	44.1%	8.2p
計	100%	34	100%	—	100%	34	100%	—

\*1 「普通会計財務書類」： 地方公共団体の一般会計、及び公営事業会計以外の特別会計（公債管理特別会計、母子福祉資金貸付特別会計等）、公営事業会計（収益事業会計、国民健康保険事業会計等）に関する財務書類。

\*2 「連結財務書類」： 「普通会計財務書類」に、公営企業会計（水道、病院等を加えたもの【全体財務書類】、及び関連団体（一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を一つの行政サービス実施主体として連結した財務書類。（公営事業会計、一部事務組合・広域連合のうち地方公営企業法を適用していない会計、団体については、一般会計等の作成方法に準拠した財務書類を作成、利用する。）

※ 統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表（又は、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式）、及び付属明細書とされており、その作成、開示により、財務状況を明らかにするとともに一層比較可能となることを通じて、財政のマネジメント強化のため、予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使うこと」につながることが期待されている。

\*3 「全市町村構成比」は、指定都市を含まない。

\*4 全市町村、及び県内市町村「構成比」は、四捨五入による表示単位のため、合計が一致しない場合がある。

\*5 「基準モデル」： 「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）に示された、個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

\*6 「総務省方式改訂モデル」： 「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）に示された、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成するモデル。

\*7 「旧総務省方式」： 「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）等に示された方法で作成するもので、総務省方式改訂モデルの基礎となったモデル。

## ② 固定資産台帳の整備状況

固定資産台帳の整備状況は、「整備済」が7団体(20.6%),「整備中」が15団体(44.1%),「未整備」が12団体(35.3%)です。

区分	全国市町村 構成比	県内市町村		比較 B-A
	A *	団体数	構成比 B	
整備済	18.2%	7	20.6%	2.4p
整備中	47.1%	15	44.1%	▲3.0p
	定期的な更新ができていない			—
	整備完了したことがない	15	44.1%	—
未整備	34.7%	12	35.3%	0.6p
計	100%	34	100%	—

\* 「全国市町村構成比」は、指定都市を含まない。

※ 固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

## ③ 作成済団体における財務書類の公表（予定）状況

平成25年度決算に係る普通会計財務書類の作成済団体(18団体)のうち、17団体(94.4%)が財務書類を公表又は公表予定としており、このうち「ホームページ」で公表（予定）としている団体が17団体(94.4%)で最も多く、続いて「広報誌」が3団体(16.7%),「財務報告書（冊子）」が1団体(5.6%)となっています。(複数回答あり)

区分	全国市町村 構成比	県内市町村		比較 B-A
	A *	団体数	構成比 B	
公表している又は 公表を予定している	97.1%	17	94.4%	▲2.7p
	ホームページ	17	94.4%	▲0.4p
	広報誌	3	16.7%	▲11.5p
	財務報告書（冊子）	1	5.6%	▲10.0p
	その他			▲2.7p
公表していない	2.9%	1	5.6%	2.7p
計	100%	18	100%	—

\* 「全国市町村構成比」は、指定都市を含まない。

◇ 全国の財務書類の作成状況等については、総務省ホームページを御参照ください。

(URL) <http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01zaisei07\\_02000117.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000117.html)